

6 これから先の藤沢市の財政は？

1 将来も藤沢市の財政は大丈夫なの？



中期財政見通し(一般会計・平成30年11月時点)

現在、藤沢市は健全財政を維持する一方、毎年度の予算編成では多額の財源不足を生じており、歳出抑制や歳入確保に取り組む中で、何とか収支の均衡を図っている状況にあります。こうした課題を踏まえ、予算編成における財源不足を解消し、中期的な収支見通しを踏まえた計画的な財政運営を行っていくため、平成30年11月に「中期財政見通し」を策定し、公表しました。

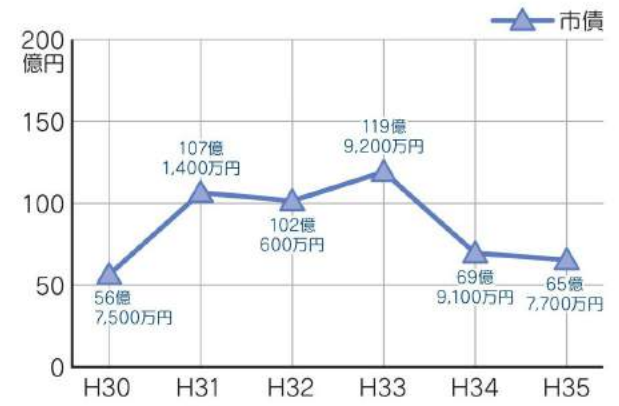
この中期財政見通しでは、何の対策も講じない場合、2019(平成31)年度からの5年間に約584億円の財源不足が生じる見込みとなっています。



●歳入の主な傾向

市税は、法人市民税が税制改正の影響により、5年間で14億円の減少となるなど、全体では横ばいからやや減少傾向と見込まれます。

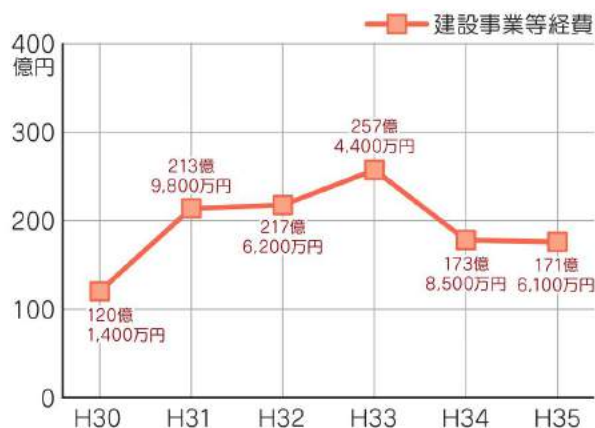
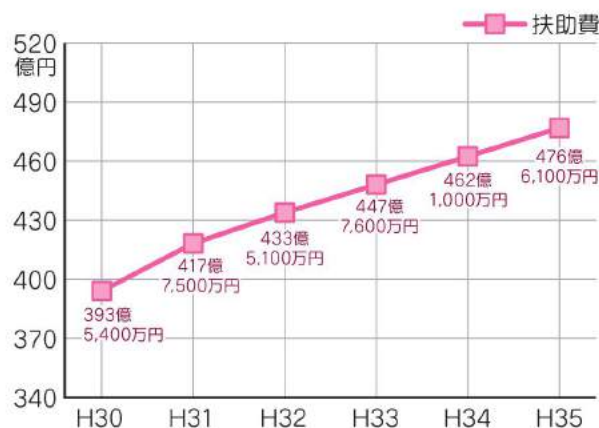
市債(借金)は、歳出の建設事業等経費の増加に連動して、2019(平成31)年度からの3年間に、毎年度100億円から120億円程度の借り入れが見込まれます。



●歳出の主な傾向

少子超高齢化の進展による扶助費の増加が引き続き見込まれます。

また、老朽化した公共施設の再整備や藤沢駅周辺地区などの都市基盤整備事業の進捗により、建設事業等経費について毎年度170億円から250億円程度の事業費が見込まれます。



●健全化判断比率(実質公債費比率、将来負担比率)

実質公債費比率は、建設事業等経費の増加に伴う借り入れ(市債)の増加等により年々上昇し、2022(平成34)年度に4.3%になると見込まれます。

将来負担比率についても、同様に、2022(平成34)年度には73.1%まで上昇する見込みです。



2 これからどうやって財政運営を行っていくの？

各年度に見込まれる財源不足を解消するためには、歳入に見合った歳出規模による予算編成を行う必要があります。そのため、次の各対策を着実に進めることで、毎年度の財源不足の解消を図りながら、引き続き健全財政の維持に取り組んでいきます。



●歳出抑制策

事業の優先順位付けによる事業選択を徹底し、財政負担の平準化を図ります。

また、事業の必要性・有効性などを再確認し、必要に応じた見直しを行っていきます。

●歳入確保策

国・県補助金等の積極的な獲得のほか、借り入れと返済のバランスを考慮した上で市債の有効活用を図ります。また、市税等の収入未済額の縮減やペイジーやクレジットカードなど多様な納付環境の整備により、自主財源の確保を進めていきます。

●基金の有効活用

年度間の財源調整機能として、各年度において不用となった予算の財政調整基金への積み立て(貯金)と翌年度での取り崩しを行うことにより、限られた財源の有効活用を図ります。

コラム

ふるさと納税について



★ふるさと納税とは？

ふるさと(自治体)に対する寄附のことです。自治体へ寄附をすると、その金額の一部が税金から控除され、今住んでいる自治体に納める市民税が減額(寄附金控除)となる仕組みで、ふるさと納税による寄附金は、子育てや教育、環境、文化振興などの事業に活用され、地方創生を推進するための有効な手段となっています。

Q ふるさと納税の問題点は？



A

一部の自治体では商品券・旅行券など換金性の高いものや、電化製品・宝飾品など資産性の高いものを返礼品とするなど、寄附金の獲得に主眼を置いた、いわゆる「返礼品競争」が起こっています。こうした返礼品競争は、本来の趣旨とは大きく懸け離れたものであり、決して望ましい状況とは言えないものです。

Q 市税の流出とは？



A

各自治体にお住まいの方が、ほかの自治体へふるさと納税を行うことにより、本来納税されるはずであった市民税が寄附控除により減額となる「市税の流出」が起こります。「返礼品競争」の背景には、自治体間での市民税の奪い合いという側面もあります。

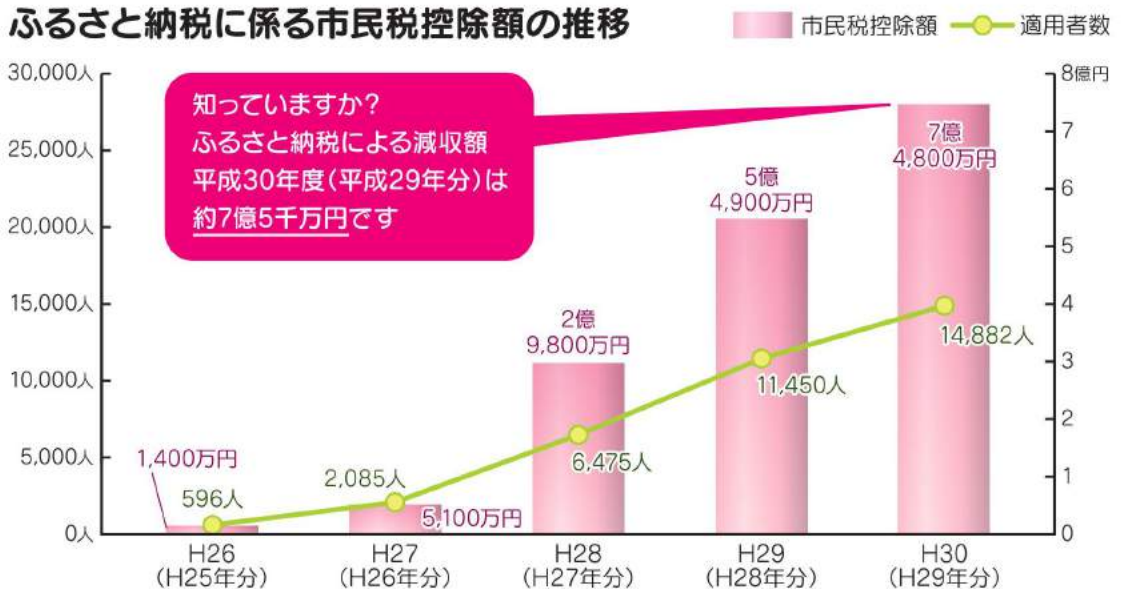
Q 藤沢市への影響は？



A

藤沢市の市民税の流出額は、平成29年度には約5億5千万円、平成30年度には約7億5千万円と急激に増加しています。このまま市民税の流出が止まらない状態が続けば、行政サービスへ何らかの影響が出る可能性も考えられます。

ふるさと納税に係る市民税控除額の推移



知っていますか？
ふるさと納税による減収額
平成30年度(平成29年分)は
約7億5千万円です